

日本記者クラブ会報

公益社団法人 日本記者クラブ 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル TEL. 03-3503-2722 <http://www.jnpc.or.jp/>



どうなる豊洲

築地市場からの移転延期や土壌汚染問題で混迷が続く豊洲市場。報道各社に公開された青果棟の地下空洞には一面に水がたまっていた=9月16日、東京都江東区

撮影：仲辻 史泰（時事通信社写真部）

日本の国連加盟60周年 女性上位の邦人職員

今年12月、日本は国連加盟60周年を迎える。日本記者クラブでは国連の邦人職員を招き、シリーズ「国連と日本人」を続けている。

9月末までに12人が登場、国連本部事務総長室勤務から紛争地での食糧運搬、平和維持活動まで職場も職務も多彩だ。

国連職員用パスポートを見せてもらったら、国籍の欄がなかった。「部下の国籍は77もあった。多国籍の人間たちが同じゴールをめざす。国連職員の喜びです」と忍足謙朗・元WFP（世界食糧計画）アジア地域局長。

ゲスト12人で9人が女性だった。国連関係組織の邦人職員約800人のうち6割を女性が占める。さらにアフリカなど過酷な環境で活動している邦人職員の女性比率は8割に上るといふ。どうした日本男児！「日本では女性の方が失うものが少ないので大胆になるのでは」との分析を聞いた。うーん、それもなんだか情けない。

「関西出身者も多いですよ。不条理なことも多い国連では、つらさを笑い飛ばすバイタリティーが必要かも」と、兵庫出身の根本かおる国連広報センター所長が語る。

国連安保理に感じる無力感と人道支援での奮闘ぶり。どちらも国連の顔だ。

「国連は不完全だが不可欠な組織」。明石康・元国連事務次長の口癖だという。

（土生修一）

司法、証券の世界から学究へ 「難敵」に挑む異色の学者2人

日本記者クラブの会見には、ニュースの当事者ばかりではなく、その背景にある歴史や理論などを解説してくれる研究者が登場することも多い。先月は、検事、証券マン出身の2人の研究者が、熱のこもった解説をしてくれた。実務経験を生かし、これと決めた課題について研究に取り組む姿勢に共通点を感じた。

元女性検事によるアフガン研究

「著者と語る」で登壇した多谷千香子・法政大学教授は、最高検検事、旧ユーゴ国際戦犯法廷判事の経歴の持ち主。著書『アフガン・対テロ戦争の研究』は近年のアフガン情勢を日本語で読める貴重な本だ。

大学教授に転身後の2008年、テレビでインド・ムンバイのテロ事件を見て、「背後に国家的組織がいる」と直感し、休暇を利用してインドに飛んだ。担当検察官に直接話を聞いてパキスタン軍のISI(三軍統合情報機関)の関与を確信し、続いてISIの主要な舞台であるアフガンに関心を持ったという。

多民族間の部族抗争に国際政治が絡む複雑怪奇なアフガン情勢は、長年の経験を持つ研究者でも手ごわいテーマだ。多谷さんは60代になって、その「難敵」を相手に一から研究を始め、驚異的な集中力で分厚い専門書を書き上げた。会見でも多数のアフガン人の名前がメモも見ずに多谷

元証券マンの「引き揚げ」研究

敗戦直後の在外日本人引き揚げ事業について語った加藤聖文・国文学研究資料館准教授は、大和証券の証券マンだった。新入社員の時にソ連が崩壊。日ソ関係に関心があつたこともあり、崩壊の理由を学問的に知りたくて大学に戻った。

最初は政治学を志向したが、「根本的な理解には過去の積み重ねを知ることが必要」と歴史学に転じ、日ソ関係の延長で旧満州、続いて引き揚げ問題を研究テーマとして選んだ。「引き揚げ研究はタブー視されていたが、当事者からの聞き取りなどを通じて、普通の人たちの経験した歴史を知りたかった」

クラブゲスト 3・4
飯山雅史・北海道教育大教授／前嶋和弘・上智大教授／星野佳路・星野リゾート代表／徳重徹・テラドローン社長／小池百合子・東京都知事／高久陽介・日本HIV陽性者ネットワークJaNP+代表、井上洋士・Futures Japanプロジェクト代表／多谷千香子・法政大教授／加藤聖文・国文学研究資料館准教授／中国経済学者代表团／根本かおる・国連広報センター所長／オーウェン・マーフィー・アイルランド金融サービス・電子政府・公的調達担当相／大江博・TPP首席交渉官／平野俊夫・量子科学技術研究開発機構理事長／金田秀昭・岡崎研究所理事

会見リポート 5・6
小池百合子氏／飯山雅史氏、前嶋和弘氏／星野佳路氏／徳重徹氏

第19回記者研修会報告 7・12

ワーキングプレス 13・15
4つの台風 十勝農家を直撃
「食料基地」再起に向けた対策を
北海道新聞社 齊川誠太郎
北朝鮮・軍事的挑発 ソウルから
“今は昔”の北脅威論 核もミサイルも人ごとみたい？
産経新聞社 黒田勝弘
フィリピン・ドゥテルテ大統領
暴言連発 「お騒がせ」リーダーを追う日々
NHK 姫野敬司

新・列島報告 広島 16
カーブ25年ぶりリーグ優勝
赤く染まった街
中国新聞社 永山啓一

被災地通信 岩手県岩泉町 17
台風10号被害 再生への道のり遠く
岩手日報社 菊池拓朗

書いた話書がなかった話 18・19
「政治を科学する」を追求し続けた日々
中国で実現した初の「民意測驗」
宇治敏彦

リレーエッセー 20
犯罪被害者支援の基盤築く
元警察庁長官の国松孝次さん
西日本新聞社 傍示文昭

記者ゼミ 21
次世代ジャーナリストの必須IT講座
マイBOOKマイPR 22

さんの口から次々と飛び出した。この著作は、アフガンを混乱に陥れた関係者、関連諸国に対する「起訴状」かもしれない。

ホームページ改革が進行中

事務局では、日本記者クラブのホームページの大幅リニューアルをめざし現在、作業を進めている。

トップページのデザインをすっきりさせ、会見予定を見やすくなるように改善、さらにスマホにも対応する。また、貸室の空き状況をネットで確認することが可能になる。そのほか会員、会費、貸室、会見管理利用のシステムを全面的に刷新し、利便性を向上させたい。

新システムは年初スタートをめざして準備は追い込みに入っている。
(専務理事 土生修一)

高久 陽介 日本HIV陽性者ネットワークJaNP+代表(左)
井上 洋士 Futures Japanプロジェクト代表



「治療は進歩しており死に至る病ではない。差別・偏見に起因するメンタルヘルスのケアが課題」(高久)「欧米に比べ日本の予防は遅れている。治療も、メンタルのケアまで含めれば進んでいるとは言えない」(井上)。感染者への理解が重要と口をそろえた。

■9・7(水) 記者会見「HIV／エイズ」／司会：宮田一雄委員／出席：20人

多谷 千香子 法政大学教授



最高検検事、旧ユーゴ国際戦犯法廷判事の経歴を持つ。6年かけアフガンテロ戦争の詳細な研究書を出版。「大統領の支持基盤は弱く、タリバンは支配地域を拡大中。アフガンが内戦になれば、イラク、シリアの各内戦との融合も」と厳しい近未来を予測した。

■9・8(木) 著者と語る『アフガン・対テロ戦争の研究』／司会：土生修一専務理事／出席：51人

加藤 聖文 国文学研究資料館准教授



敗戦時に海外にいた日本人は推計で民間人330万人、軍人360万人に上る。このほとんどが短期間で日本に引き揚げた。これを可能にした当時の国際情勢の変化などを解説。「引き揚げ問題は、植民地政策、難民、戦争責任にもつながる」。知られざる敗戦秘史。

■9・12(月) 記者会見「海外引き揚げ70周年―体験の継承」／司会：瀬口晴義委員／出席：45人

中国経済学者代表団

政策に影響力を持つ中国の経済学者の会見。「まだ発展途上国だが大国の責任もある」(趙晋平)「世界はドルに頼り過ぎ。元の国際化が必要」(張宇燕)「第三次産業急成長など大変化が進行中」(畢吉耀)「国有企業も民間と平等に競争する必要あり」(劉尚希)「G20は中国なりの成果あり」(周強武＝団長)

■9・13(火) 記者会見／司会：福本容子委員／通訳：阿部将顕、張偉／出席：59人

根本 かおる 国連広報センター所長



テレビ朝日の記者から国連機関に転身して20年。「安保理批判は理解できるが、戦勝国連合との非難は過去の亡霊にとらわれ過ぎ」と反論。国連事務局の日本人職員は「望ましい数の下限」の半分以下。「若者は留学などで日本を出て世界に身をさらししてほしい」

■9・23(金) シリーズ企画「国連と日本人」⑫／司会：土生修一専務理事／出席：45人

飯山 雅史 北海道教育大学教授



2年前まで記者だったからか、トランプ現象をわかりやすく整理した。「小さい政府か大きい政府かは古い争点になった」と指摘。「白人低学歴層の階級的訴え」を受け止め「共和党は反グローバリズム政党となり、支持層も組み替えられる」と政党再編を大胆予測。

■9・1(木) シリーズ企画「変わるアメリカ・変わらないアメリカ 米大統領選」⑨／司会：杉田弘毅委員／出席：60人

前嶋 和弘 上智大学教授



ペロー(1992年)、ネーダー(2000年)などを例に米大統領選への第3政党の影響を分析。今回はリパタリアン党が注目される。「変わり者が『人々の怒り』を代弁しているのが米国の第3政党」「トランプ自身が第3政党的」「2大政党拮抗時に第3政党は無視できない」

■9・9(金) シリーズ企画「変わるアメリカ・変わらないアメリカ 米大統領選」⑩／司会：杉田弘毅委員／出席：57人
5ページに飯山・前嶋両氏をまとめた会見レポート

星野 佳路 星野リゾート代表



所有運営一体型から運営に特化した経営で宿泊リゾート業界の風雲児に。需要平準化のため地域別の連休分散化の提案やホテル建設を阻む規制の緩和を訴えた。「健全な競争が必要」「客のニーズ先取りでは外国大手に負ける。ニーズにないものを提供すべきだ」

■9・26(月) シリーズ企画「チェンジ・メーカーズに聞く」⑨／司会：安井孝之委員／出席：71人
6ページに会見レポート

徳重 徹 テラドローン社長



ベトナム、バングラデシュなどで電動バイク事業を軌道に乗せ、今度は土木測量などにドローンを活用した新事業を始めた。「日本ブランドを活用し、日本企業がなくしたスピード感でメガベンチャーをめざす」「綿密な計画は無意味。60%OKならGO」

■9・28(水) シリーズ企画「チェンジ・メーカーズに聞く」⑩／司会：安井孝之委員／出席：31人
6ページに会見レポート

小池 百合子 東京都知事



当選して1カ月、知事として初登場。築地市場移転延期などに関心が高く、会見を生中継する民放も。「今こそ都政をギアチェンジするチャンス。私を使って、このモメンタムを生かしてほしい」。揮ごうは、手慣れた筆さばきで「もったいない東京」。

■9・6(火) 記者会見／司会：瀬口晴義委員／出席：208人
5ページに会見レポート

ひらの 俊夫 量子科学技術研究開発機構 (QST) 理事長

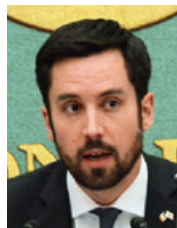


免疫学に36年間「没頭」した後、大阪大総長。さらに今年4月発足した量研機構理事長に。放射線医学、量子ビーム、核融合の3分野の研究組織を率いる。「量子メスとか量子医学医療とか新しく名前をつけた。そうすると組織に一体感が出て、まとまるんです」

■ 9・30(金) 記者会見／司会：服部尚委員／出席：25人

オーウェン・マーフィー

アイルランド金融サービス・電子政府・公的調達担当相



欧州で平均年齢が最も低い国アイルランドの大臣は34歳の若さ。英国のEU離脱で「アイルランドはEUで唯一、英語を公用語にする国だ」と利点を強調し「日本企業にとって欧州の玄関口です」と投資を呼びかけた。大英帝国に支配された遺産の英語が売り物に。

■ 9・26(月) 記者会見／司会：福本容子委員／通訳：大野理恵／出席：25人

かねだ ひであき 金田 秀昭 岡崎研究所理事



元海上自衛隊海将でミサイル専門家。北朝鮮のミサイル開発に加え、中国の軍事的脅威についても詳述。「北朝鮮の正面の敵は米韓両軍。最初に日本を狙うとは思えないが、暴発はあり得る」「100%のミサイル防衛はない。日本も万に備えて避難訓練も必要」

■ 9・30(金) シリーズ企画「北朝鮮の核とミサイル」①／司会：山本勇二委員／出席：82人

おおえ ひろし 大江 博 TPP首席交渉官



TPP交渉は「米側と何十回ものしり合い、怒鳴り合いになったが、置かれた状況ではベストの内容になった」と自己評価。米大統領選で主要候補がTPP反対だが、「安倍政権で再交渉に応じることはない」と言い切った。揮ごうは「今国会でぜひTPP承認を！」

■ 9・29(木) 研究会「TPP」⑥／司会：軽部謙介委員／出席：72人

会見余話

● 若き日の都知事の驚きの行動とは

今や「時の人」の小池百合子都知事(64)の登場とあって、会見場を9階レストランと連結したが、超満員となった。注目を浴びてご本人もハイテンションかと思ったが、控室では落ち着いた口調で、「今は攻めていけばいいけれど、予算を作れば今度は守る側になって攻められる側になるのよ」と冷静に自己分析していた。

小池さんと言えば、個人的に忘れられない思い出がある。

30年前、筆者が駆け出しの外報記者時代、通訳業もやっていた小池さんにアラビア語通訳を頼んだ。相手は来日中のリビア国会議長。やりとりが退屈だったのか、同席していた駐日リビア大使がコックリと舟をこぎだした。すると、小池さんは通訳を一時中断しメモ用紙を丸めて大使のアタマをコッソ。「えっ」とこちらはびつくりしたが、目を覚ました大使はバツが悪そうにテレ笑い。小池さんもニコリ。何事もなかったように通訳を再開した。信じられない光景に唾然としたが、先輩記者から「アラビア語ができる貴重な日本人女性として小池さんは在京アラブ外交団のアイドル的存在。大使も喜んでいたんじゃないの」と聞いて、茶目っ気ある大胆な行動に納得した。

当時からタダ者ではなかった。

● 「団塊の世代」の夫婦旅行は…

「星野リゾート」代表の星野佳路氏(56)は、「リゾートの再生請負人」として有名。最近では、東京・大手町のビジネス街のど真ん中に超豪華な日本旅館「星のや東京」を開業して話題となった。

星野さんは、大きなリュックを背負いTシャツ姿で現れた。健康管理のため続けている「二日一食」で体型はスマート。年間60日のスキー滑降が目標で、今夏もニュージーランドで4週間滑ってきたという。ラフな格好をみて、記念品をネクタイからボールペンに急きょ変更した。

会見は具体例に富み、説得力があった。「連休は何もしなくても客が来る。平日は何をしても客は来ない。これではダメ。がんばったらプラスになる業界にしなければ」

「団塊の世代」の旅行についてのくだりが、一番受けた。

「『団塊の世代』で需要が期待できるのは、孫を連れた三世代旅行です。これからもっと伸びます。定年後の夫婦旅行？ 奥さん方によると、『旅行は女友達と一緒にいきたいわ。夫との旅行は、その下見ね』だそうです」

思い当たる節があるかどうか、この時は会場から大きな笑いが起きた。

(土生修一)

こいけ ゆりこ
小池 百合子
東京都知事

「小池政治塾」開設にも意欲

就任からほぼひと月の感想を問われると、「毎日が陸上競技の近代5種か10種の試合のようだ」とすかさずオリンピックにたとえてみせた。

自民党を敵に回して一人で戦う構図を演出し、圧勝した知事選。「崖から飛び降りる覚悟への共感が集票につながった」と冷徹に自己分析した。自らの発言や一挙手一投足、ファッションまでがマスメディアからSNSまでどう受け止められるか、計算し抜いた「小池劇場」を、この日の会見でも演じた。



「都庁の大盤振る舞い」を一夜にして改革した、と打ち明ける。「都庁が作る資料はA3判で、ファイルすらできなかった」。それをA4判に変え、両面印刷にせよと指示したのが、小池流都政改革の第一弾だったという。ただ、これがエコになるか否かは両論ある。「愛読書はドラッ

カーやコトラ」と組織マネジメントは経営学から学んだとPRした。

外部有識者を登用した都政改革本部。「波紋を呼ばなければ改革ではない。混乱が目的ではないが、混乱するのは既得権を持つ方だろう」と語気を強めた。築地市場の豊洲移転延期では、8年前の共著にも書いたとして「食の安全こそ市場の命という思いがずっとあった」と土壌汚染問題へのこだわりを力説した。

9月下旬からの都議会に触れ「知事給与報酬半減の公約に添う条例をつくる。それに議会がどう対応するかをよく見て判断する」と和戦両様の構えを見せた。その半面で「東京は国家戦略特区をもっと貪欲に使ってこそ、金融・環境先進都市をめざせる」と、安倍晋三首相の看板政策に寄り添うのは忘れなかった。

「都知事選で私の追っかけになったり、政治を身近に感じたりした人が結構いる。受け皿となる塾かワークショップを開くのもいい」と「小池政治塾」開設に意欲を示した。若き日のエジプト留学を「遠くから見日本への思いが強くなり、日本を見いだした5年間だった」と振り返った。飛び込んだばかりの都政から、国政を遠望するようにも聞こえた。

日本経済新聞社編集委員 清水 真人

いையま まさし
飯山 雅史
北海道教育大学教授

まえし まひろ
前嶋 和弘
上智大学教授

今年の米大統領選の取材は、米社をディープに見て回れるのが何とも楽しい。なぜトランプ氏が大統領候補になったのか、盤石のはずのクリントン氏の伸び悩みはどんな理由からか。この目で確かめられる。

大統領選シリーズ9回目の飯山氏と10回目の前嶋氏の2人の研究会は、そんな疑問に答える内容だった。2人とも新聞記者OBだから、論がすっきりしている。豊富な図表とカラフルな写真を使い、とにかく分かりやすかった。

飯山氏はトランプ現象を支える白人中低所得層がいかに今の米社会で突出して地盤沈下しているかを多角的に説明した。この傾向の背後には、米政界で数十年に1回起きる政党の再編成が起きているのだろう、というのがその結論だ。

民主党(リベラル)対共和党(保守)の軸では米政治を解説できず、グローバルイズムに対する賛成・反対が新たな政党対立軸になるという見立ては、アメリカ経験と詳細な統計分析で裏打ちされ、刺激的だった。面白かったのは世界全体での各所

記者OBが読み解く米大統領選

得層の変化。世界中で中所得層の實質所得が減少している。トランプ氏支持に回っている米国の中所得層の不満・不安は世界共通だ、と言う。

前嶋氏は、第3政党候補の得票が激戦州では大統領選の帰すうを決めるといふ現実、第3政党候補の政策をどう2大政党側が取り込んできたかの歴史を解説した。第3政党、無党派という注目されないプレーヤーが持つダイナミズムは興味深かった。

今年はトランプ氏が本来「第3政党の候補」だったが、共和党候補として出馬することで同党乗っ取りに成功したとの分析は正鵠を射ている。2大政党制の米国ゆえに、第3政党候補が大統領になるのは極めて難しい。それならば、と2大政党の候補者として出馬し、結果的に既成政党を変質させていくのが最近の傾向だという。

第3政党型の候補は2大政党の主流候補がさまざまなしがらみで掲げられない政策を訴えるから魅力的に映る。今の米国で2大政党が触れていない、しかも国民の支持を得る政策は何か、との問いに、「格差是正、富の再分配。サンダース氏の主張です」という答えももうなずけた。

企画委員 共同通信社論説委員長

杉田 弘毅

星野

佳路

星野リゾート代表

観光産業発展へアイデア続々

長野県軽井沢町の老舗温泉旅館の4代目で、全国各地で旅館やホテルを独自のスタイルで経営する。7月には東京の大手町に高級旅館「星のや東京」を開いた。星野佳路・星野リゾート代表は、観光産業の常識を破る異色の経営者である。



「気が利いて、客の求めるものに先回りして応えるサービスなら、海外の大手ホテルがいくらでもやっている。当社はお客様のニーズにないものを提供する」。星野リゾートのおもてなしは何が特長なのかとの質問に、こう答えた。

「自分たちのこだわり」を売り物にして、客自身が気付かない潜在ニーズを顕在化するのが独自のおもてなしと考えているようだ。怒る客も時にいるそうだが、割り切っている。「お客のニーズを聞いて、全てに応えるやり方では、ほかと同じになり、

結局は安売り競争に陥る」

いわゆる差別化をあらゆる面で追求する。戦略の要諦は他社との違いを出すことだから、同社はセオリー通りに競争戦略を実行しているわけではない。それが独特に見えるのは、星野氏が指摘するように「日本の観光産業は健全な競争環境になっていない」ためなのだろう。

「民泊に反対するのは旅館やホテルで、お客の安全が守られないと言うが、余計なお世話だ」。本音は競争反対にあると見る。一般の民家が旅行者を泊める民泊は、旅館業法などとの関係で議論になっている。

「民泊とウーバーが自由な地域ができれば、世界中から人が来る」と請け合う。自家用車で乗客を運ぶサービスを生システム化した米国発の「ウーバー」も自由にはできない。

星野氏は、ゴールデンウィークなどに集中する休みが政策的に平準化されれば、需要が増えて競争が盛んになると言う。黙っていても客が来る繁忙期に稼いで閑散期をしのぐ、慣習的な経営にくみしない。

競争こそが観光産業を振興するとの方針で一貫している。自前のアイデアで経営を発展させてきた経験に基づく発想だろう。

日本経済新聞出身 森 一夫

徳重

徹

テラドローン社長

60% いけるならば、とにかくやってみる

「日本発のベンチャー企業として、アップル・サムスンを超えるインパクトを世の中に残す企業になりま」と設立趣意書に明記しているテラドローン創業者の徳重徹社長。1970年生まれ、九州大工学部を卒業し、住友海上保険に入社。2000年にサンダーバード国際経営大学院でMBAを取得し、シリコンバレーでベンチャー企業を支援してきた。そこでグーグルやアップルなど成長する数多くのベンチャー企業を目の当たりにして、日本からメガベンチャーを作るべきだと決意。10年に帰国し、電動バイクや電動三輪を製造・販売するテラドローンを設立した。



バン格拉デシユやベトナムなどの新興国で電動バイクの市場を開拓してきた徳重氏は、日本のブランドは

世界で通用するのに、大手企業の海外展開はスピード感がないと指摘する。現地では、「日本の会社はNATO (no action talk only) だと揶揄されている」と話す。

「テラドローンの新興国での取り組みは、ソニーやホンダなどが40〜50年前に、海外の市場を開拓してきた苦労と同じ」と徳重氏。そして、今の日本の大企業が世界で通用しな背景は、挑戦する志を失った大企業の風土にあると分析する。

メガベンチャーをめざす徳重氏が、電動バイクに続いて挑戦する次の一手がドローン。その理由は「ドローンはまさに黎明期。タイミングが重要で、今後を考えるとハードではなく、これから需要が伸びるソフトやソリューションに市場性があるからだ」と言う。

すでに、ドローンを使った土木測量や農薬散布のビジネスを日本で展開し、今後もハード以外の分野で事業の成長をめざす。

「情熱と狂気が時代を動かす」という吉田松陰の言葉が大好きだという徳重氏は、60%いけるならば、とにかくやってみる、という「無茶なことをやりきるのが大事」と語る。産経新聞社ドローンタイムズ 田中 亘

第19回記者研修会

8月25、26の両日、第19回記者研修会を実施、49社70人（うち非会員15以下同じ）15社17人）が参加した。内訳は新聞34社48人（6社8人）、放送15社22人（9社9人）。参加者による報告を紹介する。

プログラム

8月25日（木）クラブの概要説明▼昼食会…大野恒太郎・検事総長／司会…瀬口晴義企画委員／出席…128人（会員にもオープン）／10階ホール▼会見「離島からの挑戦」山内道雄・島根県隠岐郡海士町長／司会…川上高志企画委員／9階会見場▼パネルディスカッション「原発報道…再稼働、廃炉、核のごみ処理問題を考える」パネリスト…青木伸方・福井新聞社政治部記者、加藤太啓・愛媛新聞社報道部副部長、赤間早也香・南日本新聞社報道部記者、佐藤崇・福島中央テレビ常務取締役報道制作局長／司会…服部尚企画委員／10階ホール▼会見…菊池由貴子・大槌新聞社代表／司会…小栗泉企画委員／10階ホール▼交流会／レストランアラスカ

8月26日（金）韓国大使館訪問、会見…李熙燮政務公使、館内見学、李俊揆・駐日大使ならびに外交官らとの懇談▼プレスセンターへ移動▼昼食会「アフガニスタン復興支援 現地報告」中村哲・ペンシャワール会現地代表／司会…原田正隆前企画委員／出席…95人（会員にもオープン）／10階ホール▼会見…小泉進次郎・衆議院議員／司会…橋本五郎企画委員／10階ホール▼研究会「調査報道…パナマ文書報道をめぐって」奥山俊宏・朝日新聞社編集委員、澤康臣・共同通信社特別報道室次長／司会…橋場義之特別企画委員／10階ホール



山内 道雄
島根県隠岐郡海士町長

消滅の危機から
地方創生の第一歩へ

「ないものはない」「あるものを磨く」「外貨を得よ」「逃げじゃなくて攻め」「地域は経営するもの」「役場は住民総合サービス株式会社」「移住から定住」来る人拒まず去る人追わず。島根県隠岐郡海士町の山内道雄町長の口から次々と飛び出す、地方創生の格言。

島根半島の沖合に浮かぶ人口2400人の島、海士町で2002年から町長を務める山内氏。過疎化、高齢化、財政悪化が進む島の立て直しに力を注ぎ、東京で売れる「島ブランド」の確立に取り組んできた。その結果、廃校寸前だった島唯一の高校には、全国24都道府県から生徒が集まり、町の人口の2割近くを移住者が占める。

1時間を超える会見で、何より伝わってきたのは、町長の熱さ。この熱が島中に伝播している様子が浮かんできてくる。「町おこしがうまくいっていない町は、本気になっていない町」と言い切る山内町長。トップの熱を、役場に、住民にどう伝えるか。それが地方創生の第一歩だと感じた。

町長いわく、「海士町はチャレンジ事例であって、成功事例ではない」。日本中がチャレンジ事例であふれたとき、地方創生という言葉はなくなるのかもしれない。

信越放送報道部 中村 育子



中村 哲
ペンシャワール会現地代表

「一隅を照らす」
記者へメッセージ

30年以上にわたるアフガニスタンでの活動を紹介した。医師として現地医療に携わる傍ら、2000年の大干ばつで必要に迫られた飲料水源の確保にも取り組み、約10年間で、砂漠化した土地に全長27キロメートルの用水路を完成させた。「2020年までに1万6500人以上に及ぶ地域を緑豊かな土地にのみがえらせ、65万人が暮らせるようにしたい」と今後の目標も語った。現在、その9割を達成しているという。

01年のアメリカによるアフガン空爆にも触れ「ピンポイント爆撃と説明していたが、あれは無差別爆撃。日本人々はサッカー観戦でもするようにテレビにかじりついていたら」と振り返った。IS（イスラム国）の今後や、日本の果たすべき役割についても言及し「日本はイスラムと欧州の対立構図にはのみ込まれないでほしい」と警鐘を鳴らした。

中村さんが最後に参加者に贈った言葉は「一隅を照らす」。これまでアフガンに懸けてきた自身の半生を踏まえ「浅く広くなってしまうが、1つのテーマを深く追い、真実を見極める。それを眺めることで広く他のことも見えるようになる」と各記者の仕事に通じるメッセージを残してくれた。

静岡新聞社社会部 大沼 雄大

おの
大野 恒太郎 検事総長

刑事司法改革 新たな検察のスタートに

「一連の改革の首尾が整ったことが、区切りとなった」

2014年7月に検察トップに就いてから2年余、9月で退官する理由をこう説明した。その顔は「検察再生への道筋はつけた」という自信に満ちあふれていた。

今年5月に成立した刑事司法関連法。取り調べの録音・録画（可視化）の義務付け、司法取引制度の導入、通信傍受の対象犯罪の拡大を3本の柱とし、取り調べや供述調書への過度の依存から脱却することをめざしている。「より確実な証拠で適正に判断できるようになる、真相解明の



クラブ会員と一緒にの昼食会 (8.25)

ための制度だ」と強調した。

当初は、検察内部でも取り調べの録音・録画の義務付けに消極的な意見が多かったというが、近年は黙秘や否認事件が増えるなど捜査環境が変わってきた。取り調べを受ける被疑者の表情が分かるなどの観点からも、供述調書より高い証拠価値があり、「取り調べの適正さが確保される」というメリットの方が大きい」と力を込めた。

検察改革のきっかけとなった大阪地検特捜部の証拠改ざん隠蔽事件を「国民から厳しい批判が集まり、従来型の手法に引導を渡すことになった」と振り返る。自白や供述調書を軸としたこれまでの捜査手法が、検察組織の構造的な腐敗を招いたといえる。この手法を見直し、他の先進国と同じ、取り調べや自白によらない証拠収集が求められるようになった。

検察の信頼を失墜させた事件の発覚から丸6年。制度は整いつつあるが、信頼回復は道半ばといえる。司法取引制度の導入や通信傍受の対象拡大には「冤罪を生むのではないか」「不当に人権を侵害するのではないか」など、国民からの不安の声も根強い。制度の適切な運用を期待しつつ、改革の行く末を見届けたい。

中日新聞名古屋社会部 天田 優里

こいずみ
小泉 進次郎 衆議院議員

構造転換は力強く 地方への視点はおぼろげ

当時の稲田朋美政調会長が「一番大変だから」という理由で、自民党農林部会長を小泉進次郎氏に任せたという話を聞き、政権与党の中枢に地方の現状がどれほど伝わっているのか不安を感じた。

「人口減少を嘆くのはやめよう」「食の構造を転換させる必要がある」



――進次郎氏の心地よささを感じる改革志向の発言は、やはり父親の小泉純一郎元首相と重なった。

2期目の農林部会長を希望し、「続投」した進次郎氏は、会場で豊かさの在り方について問うた。同部会で現在の加工食品の原産地表示が2割にとどまっていることを受け、10割を提案すると、予想された異論は出なかったという。食の安心安全は消費者が最も気になることの1つで、当然と言えは当然だ。

経済成長を尺度にしない価値観が求められてきているのは事実。地方に生きる者として模索の契機となる問い掛けになったと思う。

戦後復興の中で発展してきた全国の卸売市場の仕組みやJAの構造的な問題を指摘し、転換の必要性を口にしてきた進次郎氏。「今までのやり方でやりたい人が多いのだろう」と分析しながらも、「日本の第1次産業が」世界で勝負する流れをつくっていく」と力強く語っていた。

変化を強調する進次郎氏がどこまで地方に目を向けているかを考えた。中山間地などで暮らす人々への配慮や視点が抜け落ちていないか、ということだ。宮崎県にも販路を海外に求めるような意欲の強い農家もいる。しかし、集落で助け合いながら農作物を作り、地域の「道の駅」やスーパーで売る中小零細農家が多い数いることも見逃せない。

進次郎氏の描く農林漁業の将来像は、会場でではおぼろげにしか見えなかった。ただ、繰り返ししていた「頑張るってできないことより、頑張ることができることが多い」という言葉には政治家としての責任、覚悟がにじむ。農業県の一員として農林部会長の手腕を注視していきたい。

宮崎日日新聞社報道部 草野 航



菊池 由貴子
大槌新聞社代表(岩手県大槌町)

私たち記者の使命とは何か

「市町村単位の新聞が増えるとメディアの底辺が広がる」。私を含めた市町村のローカルエリアを舞台に活動する新聞記者にとっては、共感と使命感を持たせる一つの言葉となった。

東日本大震災から3年7カ月後、石垣市の訪問団が友好都市を結んでいる岩手県北上市を訪れた。私は同行取材を機に大槌町へ向かい、取材したことを振り返った。1771(明和8)年、石垣島の南東沖が震源とみられる大地震が発生。高さ約85mの大津波は石垣を含む周辺の島々をのみ込んだといわれている。無論、新聞がない当時に島民が情報を得る術はない。

あれから240年後の2011年。大槌町を襲った地震と大津波で、町はメディア空白域となった。菊池さんは「町の新聞がなくて悔しさがにじんだ。復興に向かう姿を町全体で共有したい」と町のメディアを立ち上げた。全国紙や県紙、地方紙で、紙面は違えど記者が担う役割は同じ。

菊池さんの「俯瞰して当事者意識を持つ」は、われわれ記者の重要な素質であり、「中身次第で新聞はなくならない。みんなが読みたい記事を出せばいい」と語る姿は、原点の言葉として私の五感を奮い立たせた。

八重山毎日新聞社編集部 砂川 孫優



奥山 俊宏
朝日新聞社編集委員

澤 康臣
共同通信社特別報道室次長

「おかしい」なら特別視せず調査報道を

世界中を震撼させた「パナマ文書」。各国の権力者や富裕層がパナマのタックスヘイブン(租税回避地)にペーパーカンパニーを設立していた。違法とは言えないが、おかしい――。史上最大の調査報道はここから始まり、その問題提起が大きな反響を呼んだ。今回、当事者である記者の証言で、調査報道の意義を考えさせられた。

南ドイツ新聞にもたらされた情報を、世界各国の300人以上のジャーナリストが共有した。権力者側からの妨害や圧力を想定しながら、より広域的に、より大きな衝撃を与えられるよう、報道機関の壁を越えて世界同日での報道解禁になった。

資産隠しだけでなく、テロや犯罪資金の温床になっていた可能性もあり、そこに目を向けさせたことは、世界平和の実現に向けて抑止力になる。会見では、日本の調査報道の弱さが指摘された。「調査報道は特別ではない。『おかしい』『なぜ』がスタート。ハードルは低くあるべき」

記者の問題意識の先には読者、成熟しようとする社会がある。目線は低く、志の高い記者でありたい。

読売新聞西部本社社会部 田中 浩司

韓国大使館訪問

参加者全員を握手で迎えた李俊揆大使

東京・仙台坂の駐日韓国大使館訪問では、大使館をあげての歓迎を受けた。

まず、李熙燮(イヒョプ)政務公使が会見し、両国はお互いに第3位の貿易国であり、より経済協力を進めるべきだとの考えを示した。具体的には、韓国のマーケティングと製造力に日本の資本と技術を提携させ、新興国のインフラやプラントを整備する事業展開が両国の利益になると述べた。

また、日本での反韓感情が深刻であることを懸念し、東日本大震災への韓国国民からの募金などの事例を挙げ、日本国民への理解を求めた。

元慰安婦への支援事業に充てられる10億円については、「日本が直接、政府の予算で出したことに意味がある」と述べた。

李公使の会見の後、大使公邸へ招かれた。7月に着任した李俊揆(イジュンギョ)大使は、記者一人ひとりと握手をして迎え入れ、「両国の良い雰囲気を持続させ、良好な関係を築きたい」と述べ、記者からの質疑に応じた。

最後に、セミが鳴く芝生の庭園で全員そろって記念撮影をした。両国の関係がより良いものとなることを願う、ひと時であった。

九州朝日放送報道部

和田 武之



新任の李大使(左)と懇談(8.26)

パネルディスカッション

原発報道…再稼働、廃炉、核のごみ 処理問題を考える

（パネリストとして）

●再稼働の大前提は――



6年目の福島状況に関心を
持つてもらえるだろうかと思
ながらも、再稼働問題の大前提
は福島原発事故をどう捉えるか
なのだと考え直し、パネリスト
に加わった。福島の今を見れば、

事故が起きた時に避難できるかどうかではない。
5年半がたつ今なお9万人近くが避難生活を続け
る。それを前提とした議論があったか。福島は、
避難指示区域を除けば、「不安に濃淡の差はあれ、
ほとんどの人が日常を取り戻している」とも報告
した。

しかし、課題は実は複雑化し、その一方で、風
化と無関心が福島の内と外とのズレを拡大させて
いる。新知事の動きが注目される鹿児島赤間記
者からさえ「再稼働した後は地域の関心がどんど
ん薄れていく」と、地元メディアとしてのもどか
しさが吐露された。福島原発の廃炉には40年以上
かかるといわれるが、廃炉、核のごみに関わるの
は福島だけでも、原発立地地域だけでもない。

福島中央テレビ常務取締役報道制作局長 佐藤 崇

●福島状況、常に心に留め報道を

福島原発事故から5年半が過ぎ、さらに問題が



複雑化していることを、福島中
央テレビの佐藤報道制作局長の
話で考えさせられた。子どもた
ちの低線量被ばくによる健康不
安は拭えないだろうし、廃炉作
業や除染ごみの処分は不透明感

が漂う。国内最大の原発立地県の担当記者として、
福島状況や教訓を常に心に留め、福島県民に伝
え続けていかなければならないと、あらためて感
じた。

原発の再稼働も各地でさまざまな課題を抱えて
いる。熊本地震で耐震面への不安が残り、事故時
の避難計画は現実味がない。国は、国民の疑念に
真摯に向き合う責任があると思う。

討論で最後に述べさせていただいたが、原発の
必要性は大きく揺らいでいる。「もんじゅ」の増
殖路線はもはやあり得ず、政府は破たんしている
核燃料サイクルを見直し、核のごみの最終処分な
ど出口戦略を重視する時期に来ていると感じる。

福井新聞社政治部 青木 伸方

●福島からの重い言葉

地元の状況を報告している時にふと、2008
（09年度）取材していた原子力安全保安院（当時）
の耐震審査を思い出した。四国電力伊方原発は東
京電力福島第一原発などと同じ
グループで、地震や津波への安
全対策のチェックを受けた。審
査結果は、両原発ともに「安全
性を確保している」という事業
者の評価を妥当だと判断した。



11年3月、福島第一原発で事故が起こった。一
方、伊方原発では、約5年4カ月間停止していた
3号機が今年8月に再稼働した。同じ国の審査に
「合格」した両原発の間に、どれほどの差異があ
ったのだろうか。「再稼働の議論がこんなに早く
起こると思わなかった。もっと慎重に」。今回
のパネルディスカッションで寄せられた福島から
の意見を重く切実に受け止めた。

愛媛新聞社報道部副部長 加藤 太啓

●福島の今を出発点に



原発問題について考えるとき、東京電力福島第
一原発事故の被災地の今を出発
点にしなければならぬと、あ
らためて強く感じた。「福島は
まだ教訓にするような過去の話
ではない」という福島中央テレ
ビの佐藤崇さんの言葉が響い
た。事故発生から5年半が過ぎ、課題が多様化・
複雑化し、人間関係にも深い影を落としているこ
とも教わった。

原発政策は、地方に負担を押しつけていると思
わざるを得ない。福島原発でつくっていた電気
は関東へ。新規制基準の下、国内の先陣を切って
再稼働した九州電力川内原発（鹿児島県薩摩川内
市）でつくる電気の大消費地は、福岡市や鹿児島
市などの都市部だ。ただ、ひとたび事故が起これ
ば被災するのは地元の人。原発問題について、多
くの人が自分事として関心を持ち考えてもらえる
よう、原発報道を続けていきたいと思う。

南日本新聞社報道部 赤間 早也香



原発取材の経験豊富なパネリストたちの報告と討論は予定の2時間を超えても続いた(8.25)

〈コーディネーターとして〉

●進めぬ原因究明 進む再稼働

東京電力福島第一原発事故から5年半がたち、原発再稼働の動きも進み、「原発ゼロ」是非の議論はなし崩しになってしまった。

政府が再び原発回帰に向かうなかで、原発立地県ではどんな課題に直面しているのか、パネリストとして福井新聞、愛媛新聞、南日本新聞、福島中央テレビの記者を招き、現状を報告してもらった。

全国でも最多の原発を抱える福井県。高速増殖原型炉「もんじゅ」の存廃など、核燃料サイクル問題にも直面する。福井新聞の報告から、原発をめぐる主体性に欠ける政策の無軌道さに、絡み合った糸をときほぐす報道の苦労を垣間見た。

8月に再稼働したばかりの四国電力伊方原発がある愛媛県。再稼働後も原発防災の問題で気を抜けない日々が続く。

福島第一原発事故後、国内初の再稼働から1年が過ぎた九州電力川内

〈原発立地県の記者として〉

●共通の話題 記事展開の参考に

原発取材担当者のパネル討論は、再稼働に向けた審査が進む北海道電力泊原発の地元を担当する私にとつて、示唆に富んだ内容だった。実効性が乏しい避難計画や置き去りの世論。どれも共通の話題で、今後の記事展開の参考にした。

泊では「原発以外の産業がなく、再稼働に賛成せざるを得ない」という消極的賛成論が渦巻く。美浜、敦賀の廃炉ビジネスの行方などを注視し、新たな可能性を提示できればと気持ちを新たにしている。

北海道新聞社岩内支局 角田 悠馬

原発が立地する鹿児島県の南日本新聞でも、原発停止を掲げる三反園訓知事の取り組みをどうチェックしていくのか、難しい課題に迫られている。

今なお8万8000人もの住民が避難生活を送り、事故現場の収束作業も進まない福島県。福島中央テレビの報告は、事故はいまだ続いていることを感じさせる、重たい響きを持った。

原発の事故原因の究明や、事故時の避難の教訓も、いまだにきちんと

●現場から問い続けなければ

「こんなに早く再稼働の議論が進むとは。福島を伝え切れていないのではないか」。原発報道のパネル討論で語られた言葉が頭から離れない。自分自身への反省に加え、重い責任も感じた。

国の電力事情や住民の不安、政治が複雑に絡む中で何を報道するべきか。再び事故が起きてから後悔することは許されない。何十年かそれ以上か、記者の葛藤は続くだろうが、原発から、福島から、問い続けなければならぬ。

新潟日報社報道部 栗原 淳司

くみ取れていない。その一方で、原発再稼働だけは進む。この落差の大きさに、あらためて報道の責任が問われていると感じた。

原発運転で出る核のごみ(高レベル放射性廃棄物)処分も課題に挙げた。経済産業省は年内に科学的有望地とする地域を示す方針だ。立地の問題を超えて、原発問題は新たな段階を迎えている。

企画委員 朝日新聞社編集委員

服部 尚

●他県の状況を見つめる意義

私の実家は島根原発(松江市鹿島町)から直線2・7キロ。原発と共生してきたことは間違いない。ただ、拙速にも映る再稼働の動きに不安は拭えず、その存在は揺らいでいる。

「地域のためになる」という物差しで取材を重ねるが、視点が地域経済にとどまらず、雇用、安全などと多様化し、迷うことが多い。パネル討論を聞き、その答えは他の立地県の状況を深く見つめることで分かるかもしれないと感じた。

山陰中央新報社地域報道部

曾田 元気



韓国大使館訪問 大使と一緒に
全員で記念撮影 (8.26)

参加記者の声

記者の使命に向き合いたい。

十勝毎日新聞社東京支社 原山知寿子

●問われる報道の表現力 パナマ文書報道をめぐる報道についての討論で、調査報道の重要性、可能性をあらためて実感した。澤康臣・共同通信社特別報道室次長の「著しく遅れた日本の情報公開を改善しよう」との指摘や、提供された情報を記事化するための裏付け取材の手法などは大変参考になった。

また、小泉進次郎衆院議員が会見冒頭で言葉の使い方の難しさや大切さを強調したが、日頃の原稿執筆やデスク作業において、これまで以上に気を配りたいと感じた。

政治だけでなく、災害、事件・事故などあらゆる面で報道の表現力が問われていると思う。

岩手日報社報道部次長 熊谷 真也

●地方創生への熱 島根県海士町の山内道雄町長の観光政策、地域振興策には大きな刺激を受けた。人口が最盛期の3分の1に陥った離島がここまで意欲的に動ける事実には驚いている。知名度最下位を争う北関東人としては何とも耳が痛く、やればできるという信念が何より欠けていると気付かされた。

地方創生を「パイの取り合いではない」と喝破した点もしびれた。私

が担当する安中市は隣接する富岡市、長野県軽井沢町と広域観光を提唱しているが、パイ分配への抵抗感か、歩みは重い。地元メディアとしてその視野の狭さと危機感の欠如を批判しなくては、と反省しきりだ。

上毛新聞社安中支局 田中 暁

●発表者を囲む場も 「原発」では各地の報告だけでなく、それぞれの立場を踏まえ、原子力政策などの大きなテーマについてパネリスト間の議論や意見交換も聞きたかった。

「政治もメディアも小さく。大きくなりすぎると、有権者や読者が離れる。顔の見える関係であれば、理念を見失いにくい。メディアのためのメディアになっていないか」。記者であり被取材者でもある菊池氏の飾らない、鋭い指摘は衝撃だった。

発表者を囲む場を設けてはどうだろうか。さまざまな立場の記者と交流できる貴重な機会を生かし、記者同士での議論の場も欲しかった。

共同通信社原子力報道室 寒河江 裕

●報じることの原動力 「マスメディアは、当事者意識が足りない」。刺さる一言だった。大槌新聞・菊池由貴子氏の言葉。会見のテーマは東日本大震災をきっかけに生まれた地域新聞の話で、「災害報道」の視点で聞く気だった私の姿勢は違ってい

たように思えた。きっかけが「震災」というだけ。菊池氏の話から感じられたのは、「大槌町」への強い思い(愛情)のようなものだった。

果たして私は、愛知・三重・岐阜の3県に対し、どれほどの思いで向き合っているだろうか。研修会に参加した社の中で唯一のラジオ単営局。ラジオは「地域密着のメディア」だと売りにすることがよくある。その中でできる最大限を探していきたいと思う。

東海ラジオ放送編成部 山本 俊純

●説明責任を果たせる記者に なぜ、記事にしないのか。パナマ文書報道をめぐる奥山俊宏、澤康臣両氏の報告の中で出た言葉が重くのしかかる。紙面化された記事について「社会性があると判断した」などの説明を重ねてきた。翻って、紙面化を見送ってきたネタはどうか。自身の力量不足に起因していないか、両氏を含む経験豊富な記者なら掲載に至ったのではないか。そう思い、言葉に詰まる。

奥山氏は前出の言葉に、こう続けた。「私たちには説明しないといけない責任がある」。報告していただいた調査報道の手法を血肉に変えて、責任を果たせる記者になりたい。

琉球新報社政治部 当銘 寿夫

●原点に立ち返る 「当事者に寄り添った報道を」。東日本大震災の被災地である岩手県大槌町で、一人「大槌新聞」を発行する菊池由貴子代表の「苦言」が心に突き刺さった。

原発担当記者のパネルディスカッションでは市民の温度差、今後のエネルギー政策など数十年先を見据えての「伝える」悩みなど率直な声に触れ、ペンを持つ者なら一度は向き合う悩みと責任の重さを痛感した。

パナマ文書をめぐる調査報道の研究会ではメディア、事象の大小にかかわらず、疑問を抱き、地道に取り組むという記者の原点に立ち返る機会になった。情性に流されず真摯に

4つの台風上陸・接近

斉川誠太郎（北海道新聞社）

十勝農家を直撃
「食料基地」再起に向けた対策を

帯広市を中心とする北海道・十勝地方は、耕地面積が25万ヘクタールと、北海道全体の2割を占める農業王国だ。農業高校を描いた人気マンガ「銀の匙」の舞台と言えはわかりやすいだろうか。小麦、豆類、ジャガイモ、ビート（てん菜）を柱とする畑作や、大規模な酪農、畜産で知られ、収穫期の秋は例年、「十勝晴れ」という爽やかな青空に恵まれる。北海道では初秋といえる今年8月下旬、相次いで襲来した4つの台風は、そんな実りへの期待を吹き飛ばした。

7号、11号、9号と、1年で3つの台風が北海道に上陸したこと自体、観測史上初めてのことで、山林の保水力が限界に近づく中、最後に接近した10号が、北海道の屋台骨・日高山脈に集中豪雨をもたらした。

作物の倒伏・冠水相次ぐ
来年の収穫にも影響か

「十勝北西部の（新得支局が浸水した）。緊迫した一報を受けたのは、

8月31日未明だった。幸い支局長は社用車をいち早く高台へ移して無事だったものの、マイカーは水没。同支局管内では清水町と新得町で橋の崩落や家屋流出により1人が死亡、2人が行方不明になった。農地の水没やJRの橋りょう流出、国道寸断

も多発し、最大18日間にわたって断水した。南部の大樹町でも1人が死亡し、中心部の帯広市、芽室町、幕別町などでは、スイートコーンの倒伏やビート畑の冠水が相次いだ。

特に十勝が国内生産量の3割を占めるジャガイモは打撃が大きかった。収穫用の大型機

械がぬかるんだ畑に入らずイモの一部が腐り、菓子メーカーのカルビー（東京）はポテトチップス新製品の発売延期に追い込まれた。イモ収穫後に行う種まきが大幅に遅れたため、



台風10号で畑が冠水し、むき出しになったジャガイモ（9月1日／芽室町／北海道新聞社提供）

来年の秋まき小麦収量減も懸念される。

過去最悪の被害額
いまだ全容見えず

9月27日現在、4台風による北海道全体の被害は、国と道、市町村が管理する道路や河川、農林水産業の被害を総計して2786億円とされる。北海道の水害で最大の被害額だった1981（昭和56）年の「56水害」（約2700億円）を上回り、過去最悪となった。

全道の農業被害は542億円、うち十勝の農作物被害は約184億円と推計されている。収穫前のビートやナガイモなどの被害は未集計で、全体像判明は11月下旬とみられている。

政府は9月16日、4台風被害を一括して激甚災害に指定した。ただ、

補助率かさ上げなどの対象はインフラや農地の復旧が中心で、農作物の被害対策には今後、何らかの特例措置が必要になる。

ジャガイモ、豆類など主力品目の減収は農業共済で、一定額の補てんが見込める。しかしスイートコーンは共済未加入農家も多く、もともと共済対象外であるニンジンなど野菜の被害対策も未定だ。

十勝農業団体の台風被害対策本部長を務める有塚利宣・帯広市川西農協組合長は「生産者として自らの役割を果たしつつ、必要なあらゆる対策を関係機関に求めたい」と言う。現時点では①流出した畑に山林から肥えた土を移設する大規模な「客土」の実施②環太平洋経済連携協定（TPP）対策の新しい農家収入保険制度の導入時期前倒しなどが検討され、具体化はこれからだ。

今や日本最大級の食料基地となった十勝に、開拓の鍬が入ったのは1883（明治16）年。明治政府主導の官製入植ではなく、静岡県出身の依田勉三率いる民間開拓団が主役だった。先人たちの遺志を継ぎ、再起を図る十勝農家を応援したい。

さいかわ・せいたろう▼1985年入社
稚内支局長 報道センター副センター長
などを経て 16年7月から帯広報道部長

北朝鮮・軍事的挑発 ソウルから 黒田 勝弘(産経新聞社)

今は昔の北脅威論 核もミサイルも人ごとみたい？

北朝鮮による最近の核実験や相次ぐ弾道ミサイル発射、あるいは先年、ソウルに近い西海岸沖の延坪島砲撃もそうだが、北朝鮮がいわゆる軍事的挑発を仕掛けるたびにソウル駐在の日本メディアは頭が痛い。

いずれの場合も日本では、緊急ニュースとしてテレビはテロップで速報され、新聞を含め大々的な報道となつて東京本社が緊張し、大騒ぎとなる。すると決まって「この事態にソウルの表情はどうか？」と本社から注文が飛んでくるのだが、その期待(?)に応えられる表情を探すのに苦労するのだ。

民防衛訓練で「緊張のソウル」でも実は…

これは地元の韓国メディアもそうで、北朝鮮の軍事挑発があつた際には出かけて「不安な表情でテレビニュースに見入る市民」とやるのが定番になって久しい。肝心の地元メディア

アがこの程度だから、日本メディアは本社注文には、いつも悩ましい思いをする。

北朝鮮から長距離砲やロケット砲を撃ち込まれ、町の一部が炎上、破壊され、住民に死者まで出た2012年の延坪島砲撃事件の時は、珍しく「絵になる現場」があつた。それでもソウルの正直な表情は、海を隔てた南北境界線の離島(田舎!)での出来事とあつて、実際はどこか人ごとだった。

ただ、この時は直後に官民合同の「民防衛(ミンバンウイ)」訓練があり、ソウルの中心街では全ての交通をストップさせ、市民退避訓練をやつた。日本のメディアはこれに飛びつき「緊張のソウル」を伝えたのだが、実際は毎年数回、実施されており、しかも中身はいつもの災害対策訓練だった。

「民防衛」というのは、昔は毎月15日に行われる真剣な空襲・防空訓練で街には軍用車両や軍部隊が動員

された。しかし近年はまったく非軍事化し、消防車両しか登場しない。

あの時も政府は延坪島砲撃事件を受けて軍事対応の訓練にすればいいのに、予定通り災害対策で済まし、日本メディアは高層ビル火災からの市民救助シーンといった絵を「緊張のソウル」に仕立てたのだつた。

したがって、核実験や弾道ミサイルとなるとソウルには現場はもちろんないし、実感は伴わない。米韓の対北軍事演習の絵は軍提供でしきりに流されるが、ソウルの街には北からの脅威感などまったくない。だから取材にならないのだ。

関心はTHAAD配備の是非 有事の瞬発力には自信

昔は、というとなりたい1990年代前半までだが、北からの軍事挑発があると、ソウルでは決まって官民挙げて北朝鮮糾弾の反共・反北大集会やデモが計画され、金日成の人物を踏み倒し火あぶりにして氣勢を上げた。当時のソウルは「北の脅威」論がそんな熱気呼びの街の雰囲気になつていたが、今や昔話である。

90年代後半以降、対北融和策の金大中・盧武鉉時代を経て「北の脅威」論は解体されてしまった。その結果、実は今、もっぱら街の風景は北の核



プラカードを掲げ、THAAD配備に反対する韓国の民間団体メンバー(8月18日/韓国・ソウル/時事通信社提供)

実験糾弾より、逆に北の脅威に備える米軍の高高度ミサイル防衛網(THAAD)配備の是非の方なのだ。朴槿恵大統領は父の時代の記憶から「北の脅威」論で民心の立て直しと結集に必死だが、街の雰囲気はどこか馬耳東風である。

それに韓国人は、この先どうなる?という備えには関心が薄い。だから、どこにも有事の非常袋などないが、ただ、その時は何とかなる!という「有事の瞬発力」には自信がある。心配性の日本人とは正反対だ。これだから「核の脅威」を前にした日韓防衛協力は、この期に及んでもなかなか呼吸が合わない。

くろだ・かつひろ▼1964年共同通信社入社 ソウル支局長を経て 89〜2012年産経新聞ソウル支局長兼論説委員
現在 ソウル駐在客員論説委員 92年度ボーン・上田記念国際記者賞 05年度日本記者クラブ賞受賞 在韓33年になる

ドゥテルテ大統領

姫野 敬司(NHK)

暴言連発

「お騒がせ」リーダーを追う日々

「ドゥテルテが、さつき、また暴言を吐いたって聞いたけど」。5月の大統領選以降、この問い合わせばかり受けている。だが、この時の電話の相手は、いつもの東京のデスクではなかった。G20で訪中したオバマ米大統領の取材をしていたワシントン支局の記者だった。

9月にラオスで開かれたASEAN首脳会議の前日にドゥテルテ大統領が発した暴言は、ご存じの通り、オバマ大統領との初の首脳会談を吹き飛ばした。南シナ海をめぐる、安全保障の分野で強固な関係を確認するはずだった比外務当局の思惑も霧散した。

ニュースでは「ピー音」連発 「売春婦の息子」報道は?

「プータン・イナ(くそつたれ)」。米比首脳会談の中止を招くことになったのが、この言葉である。

6月の就任以降、その発言で何かとお騒がせなドゥテルテ大統領。こ

の手のスラングを彼の口からこれまで何度聞かされてきただろうか。会見や演説でボルテージが上がると、独特の甲高い声を響かせながら連発する。ニュース番組では「ピー音」が頻繁に鳴り響くのが、もはや日常となっている。

その上で、前述の発言に限れば、ドゥテルテ大統領いわく「誤解されて」外国通信社に伝えられ、騒ぎが大きくなった側面もある。私も中継を見ていた際に助手に確認した。「プ



トレードマークの拳を握るポーズをとるドゥテルテ大統領(NHK提供)

ータン・イナ・モ」ならば、オバマ大統領を「売春婦の息子」と侮辱したことになるからだ。

しかし、発言には「モ(お前)」が付いていなかった。ドゥテルテ大統領は、口癖として、「プータン・イナ」を事あるごとに発する。特定の誰かに向かってというよりも、「くそつたれ」とか「こんちくしょう」とイラをぶちまけるニュアンスに近いという。偶然、「モ」で始まる単語が次に続いたため、通信社の記者が聞き違えたのだろう。

ただ、それをもってドゥテルテ大統領は誤報だと責任をすりかえようとしているが、さまつな議論である。問題の会見では、演台を激しくたたきながら、これから会談しようという相手国のトップを呼び捨てにし、暴言を吐き続けた。会談の中止は当然の帰結である。弁解の余地はない。

高い国民の支持 言葉の軽さに振り回されて

フィリピンでは、今、死者の山が積み上がっている。ドゥテルテ大統領の「麻薬戦争」である。

だが、おびただしい数の人が超法規的に「処刑」されても、国民の多くは、国際社会が求める「人権の尊重」という言葉に当惑を見せる。

街頭で話を聞いても、「麻薬をやめない方が悪い」という答えが大半である。フィリピンでは、麻薬中毒者が麻薬を買うカネ欲しさに殺人や強盗を起こすケースが後を絶たない。そのため、多くの国民は、麻薬は自分たちの安全を脅かすものと捉えている。密売人や中毒者の人権云々を言うヒマがあったら、自分たちの命を守ってくれと言いたいよう

だ。
国民の高い支持もあつてか、ドゥテルテ大統領は、その後も「言葉の重み」を痛感したそぶりはない。最近では安全保障など政策面にも及ぶ。発言が報じられるたびに、事の重大さに周囲が慌て、火消しに走る。

振り回されるのは比政府だけではない。私たちも警戒のため彼の演説や会見をウオッチし続け、整合性がつかない発言をどう伝えるか悩む。

現在、ドゥテルテ大統領の訪日について、両国間で調整が進められている。この原稿が掲載される頃には、正式に決まっているかもしれない。今度は、日本でもドゥテルテ劇場が展開されるのだろうか。日本の記者とともに追いかけていたいと思う。

ひめの・けいじ▼1999年入局 社会部 国際部などを経て 2015年6月からマニラ支局長

新・列島報告③ 広島

25年ぶりリーグ優勝 赤く染まった街

永山 啓一
(中国新聞社)

1年は、常に上位争いをしてきた黄金期。市民もどこか優勝慣れし、大きな騒ぎにはなっていない。

セーラム取材も 優勝経験者がいない！

原爆の惨禍から5年後にリーグへ加わったカープ。26年目の1975年に初優勝した際の街の騒動は、いまでも語り草だ。流川・葉研堀地区は至る所でたる酒が振る舞われ、多くの飲食店が無料に。通りを埋めた人々が万歳を繰り返した。当時の本紙は「急性アルコール中毒で20人が病院に収容」とも報じている。

今回、地元百貨店や商店街に優勝に向けた準備を取材すると、「優勝セールの経験者がほとんどいない。41年前を知るOBに話を聞き始めた」と戸惑いにも似た声が返ってきた。

報道する側も手探りだった。2013年のカープ女子ブーム、14年オフの黒田博樹投手の復帰などを機にファンの声を取り上げる取材の蓄積はあったが、優勝の取材経験者はほとんどいない。百貨店や商店街と同様、初優勝を知る人の話を聞くことから始めた。

8月24日に「マジック20」が点灯後、優勝決定の日まで連日、ファンや街の話題を紙面に載せた。ただ、

ネタ集めは思いの外、順調だった。社内の他部署や読者からの情報提供が多かったからだ。

それだけ、今季は街にカープの話題があふれていた。タクシートの運転手はいさつ代わりに「今日も勝ちましたね」と乗客に話し、居酒屋でも隣り合った人同士、カープの話に花を咲かせた。商店街にはユニホーム姿で接客し、赤い色の商品を並べる店があちこちに現れた。

サッカーJ1のサンフレッチェ広島は12年から4年間で3度も優勝したが、80歳を超えるお年寄りまで応援に熱を入れるカープとの影響力の差はまだ大きいと感じた。

V決定日いつになる？ 取材態勢にも苦慮

難題だったのは優勝決定日の取材態勢の確保だった。9月に入ると毎日、最短の優勝決定日を確認し、紙面展開や人員配置の想定を修正した。「本拠地マツダスタジアムで優勝決定」カープの試合がない日に2位巨人が負けて決まった場合「翌日が休刊日の9月11日に決まった場合、特報をどう作るか」……。さまざまな想定の中、敵地の東京ドームではあったが、巨人との直接対決で優勝が決まった。市民が街に出やすい



優勝決定の瞬間、広島市内の歓楽街で歓声を上げるファン（9月10日／中国新聞社提供）

土曜日の夜でもあった。

全ての出稿を終えた午前1時すぎ、取材班で流川・葉研堀地区の居酒屋に集まった。道中もすれ違う人とハイタッチを繰り返し「おめでとう」と声を掛け合った。41年前の初優勝との大きな違いは、飲酒運転に対する社会の厳しい目から、振る舞い酒が減り、泥酔者がほとんどいなかったことだろう。それでも20代、30代が中心の取材班の記者は「笑顔の群衆で埋まる広島街を初めて見た」と語り合った。店を出た午前3時を過ぎても、歓楽街は喜ぶ人々であふれていた。

ながやま・けいいち▼2003年入社
山口支局 岡山支局などを経て 16年
から報道部遊軍チーム

被災地通信 48 岩手県岩泉町

台風10号被害 再生への道のり遠く

菊池 拓朗 (岩手日報社)

台風10号の豪雨は大規模な河川の氾濫を引き起こし、岩手県内に甚大な被害をもたらした。9月23日現在、県内で20人が犠牲となり、3人が行方不明のまま。険しい山間部に点在する集落は道路の寸断で孤立状態となっている。復旧作業は始まったばかりで、被災地再生の道のりは遠い。東西51キロ、南北41キロの「本州一広い町」岩泉町。面積の約9割を森林が占め、河川に沿って住宅が並ぶ。炭焼きや牧畜のなりわいのため、沢沿いの奥にも集落が形成された。東日本大震災では、太平洋に面する町東部の小本地区が津波被害に遭い、台風10号では町全域が被災した。震

災から5年半がたち、復興に向けてまちづくりが本格化する中で、の豪雨被害だった。

孤立集落まで道なき道を歩く

同町乙茂地区の高齢者グループホームは、河川の急激な増水により、入居者9人全員が犠牲となった。

町は8月30日、町内全域に避難準備情報を発令したが、施設が立地する地区には避難勧告や指示が出さなかった。町の検証はこれからだが、風雨が強まり、職員が住民の問い合わせに追われる中、水位の上昇を役場内部や施設と共有しなかった。一部職員に職務が集中するなど態勢が十分でなかったことなどが対応の遅れにつながった。

施設の運営側も「夕方に急に水位



自宅に残した愛犬3匹のため、安家川を歩いて渡る住民ら (9月19日／岩手日報社提供)

が上昇して対応が遅れた」と述べ、想定外の速さで水かさが増し、向かいに立地する介護老人保健施設に避難させる判断が遅れた。高齢者や障害者らに避難開始を求めるのが避難準備情報だが、運営側は避難の準備をするという認識で、災害弱者を守る仕組みが福祉の現場に浸透していなかった。

岩泉町での取材は、町内全域にわたる道路の寸断で活動が制限された。町中心部を通る国道のほか、山間部の集落に向かう県道や町道が各地で崩壊、流出した。取材陣は通常のルートから大きく遠回りして取材拠点に入り、「孤立集落」までは道なき道を歩いた。集落付近までたどり着くと、今度は住宅に通じる規模の小さい生活橋が崩落。町によると生活橋は少なくとも100カ所以上流出し、住民はいまだに川を歩いて渡る暮らしを余儀なくされている。

大震災の経験生かし「伝言板」掲載

台風被害は、隣接する久慈市や宮古市などにも及んだが、各社の報道は犠牲者が多く、被害の程度がより大きい岩泉町に集中した。町職員からは「取材に追われ、災害対応が十分にできなかった」との声も聞かれた一方、両市からは報道が少ないこ

とに疑問の声もあがり、被害を伝えてほしい住民には「不公平感」も残っている。

避難所での取材をめぐっては、住民から苦情が出た。場所や時間について、町と記者クラブがルールを設けることで後日合意したが、被災者の感情を考えると報道側の配慮がより一層必要だった。

岩手日報は大震災の経験を生かして、生活情報や被災者の声を届ける欄を設けた。大震災では「津波でんでんこ」として、今回は孤立した集落に住む住民の声を伝える「孤立集落伝言板」「台風10号伝言板」として掲載し、生活への不安や必要な支援物資などについて声を集めた。連絡がとれなかった住民からの問い合わせもあり、一定の役割を果たしたと考えている。

9月23日現在の県内の被害総額は約1361億円で、自然災害全体では大震災に続く2番目の規模となっている。被災地は復旧に欠かせないボランティアが不足し、家屋に流入した土砂のかき出しも終わっていない。息の長い支援と報道が求められている。

きくち・たくろう ▼ 2001年入社
戸支局長、整理部を経て 16年4月から
宮古支局長

「政治を科学する」を追求し続けた日々 中国で実現した初の「民意測驗」

ミンイ スウイエン

宇治 敏彦



うじ・としひこ

1937年生まれ 旧東京新聞を経て67年中日新聞入社 政治部次長 経済部長 論説主幹 取締役 専務取締役(東京新聞代表)を経て現在 相談役 ほかにフォーリン・プレスセンター評議員など 著書に『政の言葉から読み解く戦後70年』『実写 1955年体制』『中国問診』など多数 自作版画集『木版画 萬葉秀歌』『版画でたどる万葉さんば』も出版している

今年是中国で文化大革命が起きるから満五十年。文革を主導した江青夫人など「四人組」が一九七六年に逮捕され、同時に近代化路線が始まった。鄧小平副首相(当時)の来日も実現した七八年秋、尾崎実編集局長から「中国近代化の実態とはどんなものか、庶民目線で取材し連載を書いてくれ」との指示が政治記者の私のところへ下りてきた。

本音を引き出すのが難しい革命中国の人々から、どうしたら腹を割った話や意見を聞けるだろうか。苦慮した末に「中国を科学する」手法で市民対象に意識調査を実施してみようとの案が浮かんだ。早速、安藤彦太郎早大教授(中国経済学)ら何人かの識者に相談に乗ってもらった。

「それは成功しないよ。『日中平和友好条約を歓迎するか、しないか』

と聞けば、百人中百人が『歓迎』と答えるから、調査自体が無意味だ」。安藤教授は即座に切り捨てた。

だが私は、チャレンジしてみる価値があると思った。七四年に宏池会(自民党大平派)の議員たちと三週間、中国を旅した時、皆一様に見える中国人にも個々に「心の隙間」があることを感じたからだ。女性たちは人民服の裏地でおしゃれをしていた。「階級なき軍隊」といわれた人民解放軍で筆者が「同じ軍服を着ていて上官はどうやって見分けるのか」と聞くと、二十二歳の兵士は答えた。「上着のポケットの数が違う。幹部は四つだが、兵士は二つ」(この話は帰国後、記事にした。後年、訪中した作家の曾野綾子氏が「マスコミは、兵士のポケットの差さえも報道しない中国べったり姿勢」と批判

したが、そんなことはありません。既に報道していますよ、曾野さん」

もう一つ、上海市内の薬局で産児制限用にコンドームが無料配布されているのを見つけた。「一人一回五包まで」と表示され、「大」「中」「小」のサイズに区分けされていた。じゃあ私ももらってみるか、と中国語が達者な故加藤紘一自民党元幹事長を通訊に店員と交渉した。すると「北朝鮮、北ベトナム(当時)、アルバニアの方は無料だが、それ以外の外国人からは一包二分(当時で約三円)もらう」という。親中派かどうかで差をつける。この辺の感覚にも私は、中国人意識の一端を見た。

そんな体験から意識調査と対面取材を並行して行えば、庶民感覚を多少は引き出せるのだと思った。「尊敬する人物は?」「生き甲斐を感じる

時は?」「解放前と現在とで特に変わった点は?」「中国人、日本人の特徴は?」「復活した女性のパーマネント姿をどう思う?」など十三問の質問を用意して北京へ旅立った。

◆百人と直接面接

中国でも難問が待ち構えていた。外交部新聞司(外務省報道室)が難色を示した。「短時日の取材で多くの市民の意見を聞くのに世論調査は有効な手段で、日本では多用されている」と新聞司の王珍副司長(韓念竜外務次官夫人)を必死で説得した。その結果、「北京大学で少人数の学生対象なら民意測驗を許しましょう」と許可が出た。世論調査は中国語では「民意測驗」(ミンイ スウイエン)というのだと初めて知った。

北京大学では学生から大歓迎され



中国の労働者にアンケート用紙を配って協力を求めた筆者(左)(1978年11月/南京のトラック工場/筆者提供)

たが、管理者側は「民意測驗は前例がない」と渋い顔だった。それでも同大学を皮切りに十八日間かけて北京、西安、洛陽、南京、上海の五都市とその近郊の計十五地点で百人の中国人に直接面接し、回答を記入してもらった。

「日中条約を歓迎するか」については、安藤教授が予言したように一〇〇%イエスだったが、その他の質問では「尊敬する人物」に延べ三百八十七人の名前が挙がり、その中には田中角栄(五人)、福田赳夫(二人)、大平正芳(一人)各氏の名前も含まれるなど、想像以上に多様な意見が拾えた。パーマネントの復活に「ぜいたく」との批判はゼロで、「個人の自由」(九三%)「身だしなみとして当然」(二四%、複数回答)など、

文革の再来はご免という庶民の本音が強く感じられた(調査結果の詳細報は一九七八年十二月十一日の東京新聞、中日新聞朝刊などに掲載)。

「香港のマスコミが『世界で初の中国世論調査』と報道した」と浅川健次香港特派員から連絡があった。意識調査と並行して実施した聞き取りでも「日本の予備校に学びたい」「トヨタが手本」といった日本羨望論、さらには女性たちの結婚相手への願望として「一屋全、二老昇天(家具をいっぱい持ち、両親が他界している男性)」といった本音も引き出した。

◆「離見の見」のころで

私が新聞記者になったのは六〇年安保の最中で翌年、政治部に配属された。池番(池田勇人首相の追っかけ)をやりながら憲法調査会を担当し、夜は三木武夫科学技術庁長官(当時)宅にお邪魔する日々が続いた。三木氏から「君のような若い記者は派閥の渦に巻き込まれずに政策を勉強したまえ」とお説教され、自民党内にも「まともな政治家がいる」と思った(次第に「バルカン三木」ぶりも知ることになるのだが)。当時も今も「政治記者には派閥記者と政策記者の二タイプがある」と

いわれる。私がめざしたのは、そのどちらでもない「政治を科学する」型記者であった。派閥記者は政治家に密着することで特ダネを得ようとするが、逆に取り込まれて記者の立場を忘れてしまうケースもある。室町期の能役者・世阿弥が「離見の見」という名言を残している。能を演じる自分を観客の目線で見直して演技を高めるという意味だ。美空ひばりが「悲しい酒」を歌う時に涙を流した姿に似ている。だが本当に泣いてしまえば歌は歌えない。そのギリギリのところを踏みとどまれるかどうか。記者も政治家に接近し過ぎてジャーナリストの一線を超えてしまつたら失格だ。

筆者が一九六三年に「政治を科学する」という連載企画に取り組んだのは、党利党略、派閥意識、政治的思惑といった「不純物」を除いた観点から客観的な政治分析ができないかと思ったからだ。

当時の行政管理庁に清正清(せいしやうきよ)という名前の傑物官僚がいた。官庁の部屋について「偉い人は広い部屋でぬくぬく、ヒラは大部屋であくせくというのはいかがか」と、行政効率班長に昇進した時、部屋の入り口に自ら座り、職員は日当たりの良い窓側にと机の配置を変えてしまった。当時

の庁舎面積基準では一般職と大臣では部屋内の労働空間の差は対三〇だった。清正氏の心意気に共感して連載企画でも役所の机配置を「科学」し、部屋の入り口近くに座るトップに拍手を送った。ところが清正氏が異動になると同時に、部屋のレイアウトは元に戻ってしまった。染み付いた官僚体質と慣行の打破は容易ではないと痛感した。

内閣の憲法調査会における改憲・護憲論議が山場を迎えた一九六二年秋には、メンバーに自筆で回答を寄せてもらう調査を実施した。二十七人の委員からの回答を紙面化した。手元に残っている原文を読み返してみると「改憲は国民の盛り上がる支持なしにはやれないし、やるべきでない。衆参両院で改憲勢力が三分の二を占めたというだけで改憲などできるものではない。憲法に多少の不備や欠陥があっても、それで国が亡んだ例はないが、改正を強引に強行することによって国内を分裂状態に導いた例はある(原文のまま)」といった矢部貞治・元拓大総長(部分的改憲論者)の意見などは今日にも通じる点がある。

「離見の見」「政治を科学する」の精神を忘れずにジャーナリスト人生を全うしたいものだ。

私が会った
あの人

犯罪被害者支援の基盤築く

元警察庁長官の国松孝次さん

傍示 文昭（西日本新聞社）

警察官僚だった国松孝次さんに初めてお会いしたのは1984年5月だった。当時46歳の国松さんは大分県警本部長に着任した直後。私は西日本新聞社に入社したばかりの新人記者だった。

「サツ回り」として頻繁に本部長官舎に夜討ち朝駆けした。単身赴任だった国松さんと一緒に朝食をとるため、パンと牛乳を持参したこともある。未熟で鈍感だった当時の私に、捜査情報を聞き出せるはずもなかったが、酒をついでもらいながらの「人生訓」は貴重だった。忘れられない「訓示」は今もたくさんある。

ある夜、差し向かいの席で国松さんに、こう問われた。「君は鼻の下に立派な髭を生やしているが、覚悟を持って生やしているんだろ、うね」。意味が分からず、返答に困っていると国松さんは続けた。

「髭は顔の一部であり、僕は君を髭のある男として認識している。生やすのであれば生涯そらないつもりで生やさない。もし何年か後に君に会った時、髭がなければ君を認識できない可能性があるからね」

数多くの記者と接してきた国松さんにとって、私はその1人でしかない。覚えてもらうために私は覚悟を決めた。

10年後の1994年夏、国松さんが警察庁長官になった直後、私も東京報道部勤務になった。長官室で再会した国松さんは私の髭をしっかりと覚えていて「よく来た」と歓迎してくれたが、髭の「訓示」は全く覚えていなかった。「そんな偉そうなこと言ったっけ?」。照れ笑いする国松さんと昔話で盛り上がった日が懐かしいが、まさか、その半年後に犯罪被害者として国松さん取材することになるうとは思いませんでした。



大分県警本部長時代の国松孝次さん
(1984年9月撮影／西日本新聞社提供)

95年3月、地下鉄サリン事件など一連のオウム真理教事件捜査の陣頭指揮に当たっていた国松さんは自宅前で何者かに銃撃され、一時は危篤状態となる瀕死の重傷を負った。そして病床から復帰した後の96年2月、「被害者対策要綱」を策定。警察組織全体で本格的な被害者対策に乗り出した。置き去りにされてきた犯罪被害者を取り巻く環境が飛躍的に改善されることになる出発点だった。本社に戻った私は98年1月、社会部の取材班キャップとして「犯罪被害者の人権を考える」というキャンペーンを開始。犯罪被害者であり、「要綱」の策定責任者でもある国松さんを頻繁に訪ねた。1年4カ月に及んだシリーズ記事は、国松さんの知見や体験なしにはあり得なかった。国松さんにはシリーズごとにアド

バイスをいただいたが、何度も読み返してきた一通の手紙が今も手元にある。座右の銘としてきた助言だ。

「犯罪被害者問題に関するシリーズ記事、いつも大変興味深く読ませていただいております、苦労の跡がしのばれる取材に感謝しています。ただ、犯罪被害者の救済は息の長い対応を必要とします。目に見える成果が出て来るまでご努力をお願いします」

私は取材で親しくなった弁護士や精神科医とともに公益社団法人「福岡犯罪被害者支援センター」を立ち上げ、東京転勤となる今年7月までは副理事長として、現在は顧問として被害者支援に携わっている。かたや国松さんは79歳になった今も財団法人「犯罪被害者救済基金」の理事を務めている。

覚悟を持って生やしてきた私の髭は今も鼻の下にある。これからも「訓示」を受ける関係でありたいと願っている。

（かたみ・ふみあき 東京支社編集長）

次号は石川徹さん（北海道新聞社）にバトンが渡ります。



午後、ダルビッシュ

ウインドウズでは文字化けが多発するなど、苦労した。

痛な声が会場に響く。続いて、地図の上にさまざまな情報を載せることができる無料ソフト「QGIS」の復習（講師・山本智・NHKネット報道部）。福島第一原発事故による放射線地図を作り、一定以上の放射線量を示した面積を求めることが課題だった。

前期総復習集中セミナー さらなる高みへ気合十分

9・10(土)10:00~17:00/出席:26人

集中セミナーは、半年間で身に付けた知識と技術を再点検し、さらなる高みをめざすことが目的だ。ところが、自分の未熟さを痛感する1日となった。

最初は、コンピュータを文字列の命令で動かすコマンドラインの復習だ（講師・松波功・中日新聞電子編集部）。ソフトを立ち上げる方法を忘れ、準備が整うまで20分かかった。「時間が全然ない！」。講師の悲

投手の投球が手術前後でどう変化したかを統計ソフト「R」で解析した結果を、報知新聞社メディア戦略局の田中孝憲さんが紹介。朝日新聞社編集委員の奥山俊宏さんからは、「パナマ文書」取材で、どのようなソフトが使われたのかなどの裏話をしていただいた。

メディア業界は今、激変の時代にある。ネットメディアも次々生まれている。新聞やテレビなど伝統的メディアは、見聞きしたことや発表資料をベースに報道するだけでは、差別化が難しくなっている。大量のデータを独自解析し、結果をどうビジュアルで見せるかが問われる。

確かにハードルは高い。しかし、危機感を持ち、地道に勉強してきた人たちが各社にいて、それがこの講座の開催にもつながっていることに感謝したい。

集中セミナー後、居酒屋での懇親会では、会社や担当の違いを超えて本音での話し合いができた。次世代のメディアの進化に向け、自分も努力したい。そのためには、ウインドウズからマックに移らないといけないなあ。目下の悩みである。

読売新聞東京本社科学部 木村 達矢

■会議報告

●第223回施設運営委員会

(9・2 小会議室)

5〜8月の貸室利用状況と会議室の売り上げを事務局から報告した。

現在、事務局で準備を進めている貸室の新システム導入に伴い、貸室の割引料金の微調整を決めた。

出席 西沢委員長、関、堅田、林、佐塚、富田、羽原の各委員。

●第466回企画委員会

(9・6 大会議室)

新委員の傍示文昭・西日本新聞社東京編集長(旧・原田正隆氏)がい

いさつした後、第19回記者研修会、民進党代表選立候補者討論会、第15回海外取材団(中国経済)について

報告。10月に派遣する第16回海外取材団(フランス・スイス)の概要説明の後、今後のゲスト選考を行った。

出席 西村委員長、安井、服部、倉重、福本、橋本、鶴原、脇、水野、

別府、宮田、杉田、川上、軽部、石川、山本、瀬口、傍示、竹田、和田、

袴田、ワグネル、梶本の各委員。

●第376回会報委員会

(9・9 大会議室)

8・9月号について意見交換した後、10月号の編集について協議した。

出席 飯塚委員長、大辻、井上、渡辺、吉澤、大寺、長崎、藤井、藤澤の各委員。

●第469回会員資格委員会

(9・14 小会議室)

新委員の早坂浩仁・日本テレビ報道局担当局長兼経済部長兼報道審査委員会(旧・畑山篤氏)がいさつした後、10月1日付入退会を審議し、理事会に答申した。

毎年11月付で作成していた会員名簿の作成を取りやめることを事務局が提案し了承、理事会に報告することを決めた。

出席 増田委員長、菊池、石田、越中、小池、井上、早坂、國府の各委員。

●クラブの貸室をご利用ください

会員は、規定の貸室料金でクラブの貸室を利用できます。9階に大会議室、小会議室、会見場の3室があり、10階にはホールがあります。ホールは人数や用途によって分割した使い方ができるようになっていますが、昼間帯(午前10時〜午後4時30分)の会員利用は火、木、土曜日に限らせていただきます。夜間帯(午後6時〜9時)は曜日にかかわらず利用できます。

9階の3室、10階ホール共に申し込みはご利用日の1年前から受け付けています。詳しくはフロアマネジャー(電話03-3503-2724)までお問い合わせください。

情報発信

■第11回難民映画祭 記者発表・試写会

主催：UNHCR駐日事務所

難民や国内避難民、無国籍者等に関する啓発を目的として毎年行われ、今年は9月17日から仙台、札幌、東京、大阪で順次開催。ダーク・ヘベガー駐日代表が会見した後、タリバンから逃れイランで難民として暮らすアフガンの少女がラップ・ミュージシャンになる姿を描いた『ソニータ』が上映された。(9.5 10階ホール)

■北日本政経懇話会

富山県にゆかりのあるメンバーで構成され、時宜を得たテーマで講師を招いている。今回は日本国際問題研究所の松本明日香研究員が「2016年米大統領選挙と日米関係」と題して講演した。(9.15 大会議室)

■アニメツーリズム協会 設立発表会

同協会はアニメの舞台になった地域や作家ゆかりの街を「アニメ聖地」として選定し、訪日観光客などの呼び込みにつなげることを目的に設立された。聖地として全国88カ所を選び、これらをつなぐ周遊ルートを官民連携で整備していく予定。富野由悠季理事長(「機動戦士ガンダム」シリーズ監督)、角川歴彦副理事長(KADOKAWA会長)らが会見した。(9.16 会場)

■ヤイマン・トルコ観光文化副大臣 記者会見

主催：トルコ大使館

11月の「メヴラーナ巡回舞踊」来日公演を前に、フセイン・ヤイマン・トルコ観光文化副大臣が会見を行った。

記者一人ひとりと握手を交わしてから会見に臨んだ大臣は「政治・経済分野で築いてきた日トルコ間の協力関係を、今後は学術や文化にも発展させていきたい」と語った。「ここ(会見)ではトルコについて多くを語るつもりはない。日本の皆さんにはぜひ足を運んでもらい、わが国の面白さを実際に体験してほしい」と呼びかけた。(9.23 会場)

■第11回安全保障シンポジウム

「安保法制のその先～尖閣警備・駆けつけ警護の課題と展望」と題して、東シナ海での中国の活動実態やグレーゾーン事態対応の課題、自衛隊の駆けつけ警護などについて議論した。パネリストは若宮健嗣・防衛副大臣、佐藤雄二・前海上保安庁長官、織田邦男・元航空自衛隊司令官、勝股秀通・日大教授など。司会は田中明彦・東大教授、総合司会を川戸恵子・TBSシニアコメンテーターが務めた。(9.29 10階ホール)

■放送人政治懇話会

テレビ・ラジオ局の現役・OBらによる定例の勉強会。9月は平沢勝栄・自民党広報本部長(9.7 大会議室)、竹下亘・自民党国対委員長(9.14 大会議室)、馬場伸幸・日本維新の会幹事長(9.21 大会議室)をゲストに招いた。



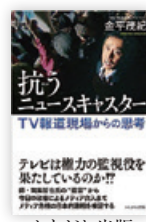
マイBOOKマイPR

■抗うニュースキャスター

TV報道現場からの思考

金平 茂紀(TBS「報道特集」キャスター)

テレビ報道マンによる自己批評の試み テレビ報道の仕事に携わって今年が40年目。その間、メディアにおけるテレビの位置は随分と変容した。変わらないのは、テレビというメディアには、自己批評能力がまだ十分に備わっていないのではないか、という危惧だ。この数年、3カ月に一度というスローペースで書き続けてきたテレビ報道の自己批評の試み。福島第一原発事故、国政選挙報道、朝日新聞の吉田証言・吉田調書事件、安保法制のデモ報道などテーマは多岐にわたる。特に、テレビ関係者の方々、ぜひ一読を。



かもがわ出版
1944円

■報道の自己規制

メディアを蝕む不都合な真実

上出 義樹(北海道新聞出身)

日本の新聞・テレビの病巣にメス 自己規制、自主規制、萎縮、忖度…。呼び方は異なるが、安倍晋三政権に腰が引けた新聞やテレビの報道姿勢がさまざまな場面で目に付く。しかし、権力に弱いメディアの体質は昔も今も変わらない。本書は、今春学位を得た筆者の博士論文を下敷きに、新聞やテレビが自らメスを入れない報道の自己規制の実態と、その背後にある記者クラブ制度など、マスメディアの日本的な負の構造を徹底検証している。



リベルタ出版
2160円

Gallery 9th floor

写真展「中国文化大革命50年と今日」

毎日新聞出身で写真家の荒牧万佐行氏による写真展「中国文化大革命50年と今日」を、クラブラウンジで開催中です。荒牧氏はフリーカメラマンだった1967年1月、毎日新聞中国特派視察団の一員として、文革の嵐に包まれていた同国を訪れ、その様子をカメラに収めました。自由な取材が許されない中で捉えた中国の現実が大きく掲載され、67年度日本写真協会新人賞を受賞。毎日新聞入社のきっかけにもなりました。

クラブで10月15日(土)まで展示した後、10月25日から28日まで毎日新聞社1階のアートサロン毎日でも開催されます。

レストラン*価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 松茸懷石(10/28まで)

先付：穴子小袖寿司、アスパラサーモン巻 お
椀：土瓶蒸し 造り：三点盛り 焼物：鴨ロース
松茸挟み焼き 煮物：山菜豆腐、蕪、紅葉麩など
揚げ物：きのこ天ぷら 食事：松茸ご飯 水菓子：
季節の果物 グラス冷酒付き(5,400円)
(板長：大井由光)

洋食 秋のおすすめコース(10/31まで)

鴨モモ肉のコンフィ サラダ仕立て、南瓜の冷
製クリームスープ、オマール海老のアメリカーソ
ース、洋梨とマスカットのケーキ、パン、コーヒ
ー付き(3,780円)。ランチ、ディナー(土曜日はラ
ンチのみ9階レストラン)ともにご利用いただけ
ます。(シェフ：黒須修一)

特製きりたんぼ鍋 今年もどうぞ 11月14日(月)～25日(金)

今年もこの季節がやってきました。好評いた
だっている恒例の「きりたんぼ鍋」を、10日間限
定(土曜は除く)で提供します。産地直送で比内
地鶏を仕入れ、アラスカ特製のだし汁で味を調
えました。お一人2,500円で、お二人からお受け
します。必ずご予約(03-3503-2723)をお願いし
ます。

忘年会、新年会はずひクラブで 12月1日(木)～1月31日(火)

忘年会や新年会、社内の集まりにクラブの貸
室をご利用ください。洋食8品と寿司、そばが
付いたプランを、お一人3,240円でご用意します。
1,404円をプラスして2時間の飲み放題にもでき
ます(別途、部屋代がかかります)。ご予約は
03-3503-2724へ。



HP更新情報 <http://www.jnpc.or.jp/>

■会見詳録 会見の全文文字記録版

- 「市町村新聞のすすめ」菊池由貴子・大槌新聞
社代表(2016.8.25)
- 2016年度日本記者クラブ賞受賞記念講演会
尾崎真理子・読売新聞社編集委員、堀川恵子・
ジャーナリスト(2016.6.7)

■音声アーカイブ(日付は会見日) 重要会見の音声録音

- 愛知揆一 外相(1970.10.15)
- 宇佐美毅 宮内庁長官(1971.8.18)
- フリードリッヒ・ハイエク 経済学者(1974.11.19)
- ミルトン・フリードマン 経済学者(1988.9.5)
- シモン・ペレス イスラエル副首相(2007.3.13)

*「音声アーカイブ」へは、クラブウェブサイトの
トップページからアクセスできます。

クラブの電話 ダイヤルイン

- 和食レストラン(9階) ☎3503-2723
- 洋食レストラン(10階) ☎3503-2766
- 貸室予約、宴会打ち合わせ ☎3503-2724
- 受付 ☎3503-2721
- 会員事務 ☎3503-2727
- 経 理 ☎3503-2728
- クラブ行事への申し込み ☎3503-2722
- 会見申し込みアドレス kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

- 法人会員：134社 ●基本会員：744人 ●個人会員：1,300人
 - 法人・個人賛助会員：64社・140人 ●特別賛助会員：101人
 - 名誉・功労会員：12人 ●学生会員：145人
- 計：198社・2,442人

会員の新刊書を紹介します

原稿をお寄せください

会員の皆さまが出版された本を「マイBOOK
マイPR」で紹介しています(22頁参照)。200字
程度で内容や狙いをおまとめください。お問い
合わせは下記までお願いします。

担 当：村田茜 電話：03-3503-2729

メール：murata@jnpc.or.jp

来室の際は受付で署名をお願いします

クラブへお越しの際は必ず受付で署名をお願
いします。待ち合わせで後からおいでになる方
や、伝言などの連絡にも必要ですので、ご協力
ください。

読み終わった新聞、雑誌は元の場所へ

ラウンジ内書架の新聞・雑誌・書籍は自由
に閲覧できます。読んだ後は元の場所に戻して
いただくようお願いいたします。

最新の雑誌を除く図書は貸し出しもいたしま
す。ご希望の方は受付のフロアマネージャーにお
申し出ください。

<法人会員代表変更>

BS日本

後藤東編成局担当局長(旧・赤座弘一氏)

10月の行事予定(10/3現在)

11㊤	15:30～17:00 9階会見場 「〈日銀検証〉を検証する」① 門間一夫みずほ総研エグゼクティブエコノミスト
12㊤	14:00～15:00 10階ホール 記者会見 森信親金融庁長官
14㊤	13:30～14:30 10階ホール 記者会見 ベルナル・ビゴ国際熱核融合実験炉 (ITER)機構長
20㊤	11:00～12:00 9階会見場 記者会見 マイケル・カービー北朝鮮における人権 に関する国連調査委員会元委員長
	14:00～15:00 9階会見場 「LGBTと社会」③ 上川あや世田谷区議会議員
	15:45～17:00 9階会見場 記者会見 平井伸治鳥取県知事
21㊤	14:00～15:30 10階ホール 「〈日銀検証〉を検証する」② 白井さゆり慶応大学教授(前日銀審議委員)
28㊤	18:00～19:50 10階ホール 試写会「抗いの記 記録作家 林えいだい」
ウェブサイトの「会見カレンダー」で、日時の変更なども含め、最新のクラ ブ行事をお知らせしています。参加申し込みもカレンダーからできます。	

会報委員会

委員長＝飯塚 浩彦

委 員＝稲沢 裕子 井上 洋一 大辻 一晃
大寺 廣幸 鈴木 仁 長崎 和夫
藤井 良広 藤澤 秀敏 吉澤 正一
渡辺 大祐

(事務局：長谷川和子 村田 茜)

☎03-3503-2752 FAX 03-3503-7271

撮影：もりや 守谷 遼平（読売新聞東京本社北海道支社）



知床半島の川に繁殖のため遡上したカラフトマス。オスは、メスをめぐる激しい争いを繰り返す
= 9月11日 北海道羅臼町

日本の川フランスの泉

どの魚も思いつめたような深刻な顔。遠くの魚の顔つきまでわかる。日本の川はなぜこんなに澄んでいるのだろうとあらためて思う。フランスの川はセーヌもロワールも泥海みたいに濁っていて、魚の表情なんて見分けられっこない。田舎の小川もクレソンが育つほどきれいなのは例外で、大抵は濁り水だ。日本人なら、せせらぎに耳を澄まして田舎道を歩くと、雑念が消え、心が洗われるのを知っている。澄んだ流れにはすがすがしい癒やしの力があるのを皆知っているが、フランスの濁流では癒やし効果は期待できそうもない。

とはいえフランス人は、日本ほど清流に恵まれないだけに、澄んだ水のパワーにかえって敏感かもしれない。オーベルニュのモザのロマネスク教会（12世紀）を訪ねたら、地下礼拝堂に井戸があった。水があまりに透明で、枯れ井戸にしか見えないから、教会の人が砂を落とし波紋ができることで、水があるのに気づかせてくれた。きっとここは異教の聖地だったのだ。キリスト教は、聖なる井戸の神秘を取り込んで、わざわざその上に教会を建てたに違いない。このあたりは今も良い水が出るらしく、すぐ近くのヴォルヴィクには有名なミネラルウォーターの工場がある。

毎年大勢の若者が巡礼するシャルトルのカテドラルも、地下に清冽な泉があり、かつてドルイド教の聖地だったという。目には見えない地下水脈にも魂を引き付ける不思議な力があるのだろうか。そういえば、フランス最大の聖地は1858年に湧き出たルルドの泉だ。天国のドルイド教徒たちは、きっと「私たちの信仰が正しく受け継がれた」と喜んでいることだろう。

（パリ在住 松浦 茂長）